

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×
(序文) 独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)の中期目標を前提として、熊本高等専門学校(以下「本校」という。)が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を定める。	(序文) 熊本高等専門学校(以下「本校」という。)の中期目標を前提として、本校が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を定める。					
(前文) 本校は、独立行政法人国立高等専門学校機構に基づき、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成することを目的とする。 この目的に照らし、本校の理念を以下の通りとする。 「熊本高等専門学校は、専門分野の知識と技術を有し、技術者としての人間力を備えた、国際的にも通用する実践的・創造的な技術者の育成及び科学技術による地域社会への貢献を使命とする。」 本校が育成する具体的な人材像は以下に示すとおりである。 (1)日本語及び英語のコミュニケーション能力を有する技術者 (2)ICTに関する基本的技術及び工学への応用技術を身に付けた技術者 (3)各分野における技術の基礎となる知識と技能及びその分野の専門技術に関する知識と能力を持ち、複眼的な視点から問題を解決する能力を持った技術者 (4)知徳体の調和した人間性及び社会性・協調性を身に付けた技術者 (5)広い視野と技術のあり方に対する倫理観を身に付けた技術者 (6)知的探求心を持ち、主体的、創造的に問題に取り組むことができる技術者	(基本方針) 本校の目的や理念を達成するとともに、本校が掲げる人材像に合う卒業生を社会に送り出していくことを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。		熊本高等専門学校(以下「本校」という。)の中期計画に基づき、平成26年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。			
I 中期目標期間 中期目標期間は、平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間とする。						
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	I	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1 教育に関する目標 実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという高等学校や大学とは異なる特色ある教育課程を通じ、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき本校の教育実施体制を整備する。	1 教育に関する事項 本校に設置する6つの学科・2つの専攻科に在籍する学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なる中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、更には生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき本校の教育実施体制を整備する。	1	1 教育に関する事項	1 教育に関する事項		
(1)入学者の確保 高等学校や大学とは異なる高等専門学校の特性や魅力及び本校の特徴について、中学生や中学校教員、さらに広く社会における認識を高める広報活動を組織的に展開するとともに適切な入試を実施することによって、十分な質を持った入学者を確保する。	(1)入学者の確保 ① 本校のブランドイメージを確立し、地域社会や中学校との関係の緊密化を図るためマスコミを通じた積極的・戦略的な広報を行う。	1(1)①	(1)入学者の確保 ① テレビや新聞等のメディアを活用して地域への効果的な広報活動を展開する。	(1)入学者の確保 ① 学校概要の作成・配布 ・公式Webへの学生・教員表彰等のUP ・新聞への記事依頼 ・学校紹介ポスターの作製 ・その他 ・公用車マッピング、イメージキャラクター作成	(1)① ・「熊本高専概要2014」を作成し学校説明会やオープンキャンパスなどで参加者に配布した。 ・学生、教員表彰等の記事を公式Webで公開し、教員の研究紹介記事が新聞に掲載された。また、「高専ロボコン」の地区大会の優勝(本校3連覇)や全国大会での優勝・ロボコン大賞受賞、テザコン2014(八代市開催)の上位入賞、本校を会場とした熊本県中学生アイデアロボットコンテスト、車いすマラソン支援等について、新聞記事掲載やテレビ放映された。 ・本校放送部、合志市、地域企業との共同で地域情報発信放送のためのプロジェクト「こうし3Pro!放送局」を発足し、USTREAM放送を2回実施した。また、この取り組みが新聞紙上で紹介された。 ・これらの取り組みにより、メディアを活用して地域への効果的な広報活動を展開した。	◎
② 中学校訪問、学校説明会、オープンキャンパス等を充実し、特に女子学生の志願者増に向けた取り組みを推進する。	② 中学校訪問、学校説明会、オープンキャンパス等を充実し、特に女子学生の志願者増に向けた取り組みを推進する。	1(1)②	②-1 中学校訪問地域を継続して県外まで拡大して熊本高専をPRする。 ②-2 学校説明会及び授業見学会を開催し、きめ細かなPR活動を継続する。 ②-3 オープンキャンパスの充実化を図る。例えば、学生会と後援会保護者の協力のもと、中学生及びその保護者への動き掛けを充実させる。 ②-4 女子中学生の受験増を図るため、冊子「高専女子百科Jr. 熊本高専版」を発行し、配布する。	②-1 中学校訪問での説明内容の検討状況 ・県外中学校への募集活動状況 ②-2 授業見学会の見直し ②-3 オープンキャンパス内容の見直し ②-4 「高専女子百科Jr. 熊本高専版」の完成、配布	②-1 どちらのキャンパスの教員が訪問しても両キャンパスの説明ができるよう、各学科の説明資料を準備した。 ・島原、雲仙地区の中学校に熊本高専のPRと本年度の学生募集内容を説明した。(熊本キャンパス:9月3日、4日;八代キャンパス:9月11日、12日) ・福岡県3高専合同説明会に参加し、(9月27日)来場者へ熊本高専のパンフレットを配布した。今年は6組から質問、相談があった。 ・離島の2中学校(湯島中学校、御所浦中学校)を除く県内の全ての中学校並びに県境近隣の宮崎県、鹿児島県の中学校を訪問し、熊本高専のPRと本年度の学生募集内容を説明した。 ②-2 熊本キャンパスの授業見学会(7月23、24、25日)は、来場者の都合のいい日時に見学できるように、自由見学とし、並行して進学相談を実施した。71名が参加し、5件の進学相談を受けた。 ・今年から八代キャンパスでも授業見学会を実施した(7月22日)。1日を自由見学として開放し、平行して進学相談を実施した。36名が参加し、10件の進学相談を受けた。 ②-3 後援会保護者および学生会と連携し、中学生とその保護者に対する相談会を開催し、女子学生による相談コーナーも設けた。(保護者相談会:20件程度)また、オープンキャンパス当日に練習している部活動を見学できるようにした。 ②-4 「高専女子百科Jr. 熊本高専版」を完成させ、中学校向けに配布した。(約3,500部)また、種々説明会でも配布し、女子中学生への受験を呼び掛けた。	◎

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
	③ 広報誌やホームページ等による広報媒体を通して、本校の特徴や学科編成等を受験生や保護者に分かりやすく周知する。	1(1)③	③-1 中学生が本校を知ることができるよう募集パンフレットの内容を精査する。 ③-2 学科の特色をまとめた学科パンフレットを作成し、中学生と保護者及び中学校教員に向けた説明に利用する。	③-1 ・本年度版募集パンフレットの制作状況 ・中学生が求める情報の盛り込み ③-2 ・学科の特色が分かりやすいパンフレット作成	③-1 ・本年度版募集パンフレットを制作し、中学校へ配布し、さらに種々説明会で配布した。 ・本校学生による学生生活の説明をQ&A形式で追加した。中学生が本校を見学できる機会(日程)をスクールカレンダーに記載した。 ・「企業アンケートによる専攻科生修了生と大学卒業生の評価」はデータが古く、大学生と比較して英語力が低いとネガティブな印象を受けやすいことや、替わりとなる資料がないため、削除した。 ③-2 ・学科毎に学科紹介パンフレットを作成し、種々の説明会で配布した。	◎
	④ 本校の教育目標に合う学生の資質を明示した。アドミッションポリシーを周知するとともに、本校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。	1(1)④	④-1 募集説明会などを通して、本校のアドミッションポリシーを周知する。 ④-2 入学した学生の成績などのデータを分析し、入試システムへの反映を検討する。	④-1 ・アドミッションポリシーの周知状況 ④-2 ・入試成績データの分析及び入試システムへの反映状況	④-1 ・募集要項や募集パンフレットにアドミッションポリシーを記載するとともに、オープンキャンパスや中学校から要請のあった学校説明会などで周知を図った。 ④-2 ・熊本キャンパスにおける推薦選抜の適性試験について、入試データを分析を行った。適性試験導入の当初の目的である「中学校の絶対評価導入に対する対応」の目的は達していることから、廃止を提案し、熊本キャンパス入学者選抜委員会で平成29年度入試より廃止することを決定した。また、適性試験配点分の評価は、面接配点を増やすこととするが、具体的な内容は、今後検討することとした。 ・平成22年度入学生から平成26年度入学生までの入試データを分析し、現行の成績順による選抜方式と、旧八代高専方式のように志望学科順による選抜方式(第1志望学科を優先して選抜する)で、合格者のデータがどのようになるかをシミュレーションした。 いずれの年度も3学科から4学科において、志望学科順による選抜方式にて学科の最低合格者の順位、総合点が大幅に低下したため、成績優秀者から選抜する現行の選抜方法が適切であるとの結論を得た。	◎
	⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生の受け入れを推進し、入学志願者の質を維持する。	1(1)⑤	⑤-1 中学校訪問、オープンキャンパス、学校説明会などを継続して行い、さらに県外の中学校に向けた募集活動を行う。 ⑤-2 女子受験者を意識した募集活動を検討し実施する。	⑤-1 ・県内外中学校への募集活動状況 ⑤-2 ・女子中学生に向けたPR状況	⑤-1 ・島原、雲仙地区の中学校に熊本高専のPRと本年度の学生募集内容を説明した。(熊本キャンパス:9月3日、4日;八代キャンパス:9月11日、12日) ・福岡県3高専合同説明会に参加し、来場者へ熊本高専のパンフレットを配布した。 ・オープンキャンパス等の通知を福岡・鹿児島・宮崎の中学校へも送付し、県外へも参加を呼びかけた。 ・離島の2中学校(湯島中学校、御所浦中学校)を除く県内の全ての中学校並びに県境近隣の宮崎県、鹿児島県の中学校を訪問し、熊本高専のPRと本年度の学生募集内容を説明した。 ⑤-2 ・「高専女子百科Jr. 熊本高専版」を完成させ、中学校向けに配布した。また、種々説明会でも配布し、女子中学生への受験を呼び掛けた。本年度、女子受験者70名中47名が合格し、合格率は67%であった。	◎
(2)教育課程の編成等 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、教育課程の編成等について継続的に改善を図る。 また、高等教育機関としての専門教育の充実や技術者として必要とされる英語力を伸ばさせることはもとより、高等学校段階における教育改革の動向も踏まえた「確かな学力」の向上を図る。 さらに、全国的な競技会への参加や実施への協力などを通して課外活動の振興を図るとともに、ボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動を始め、「豊かな人間性」の涵養を図るべく様々な体験活動の機会の充実に努める。	(2)教育課程の編成等 ① 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、教育課程の編成等について継続的に改善を図る。	1(2)①	(2)教育課程の編成等 ① 高度化再編した新学科の完成年度の教育課程を確実に実践するとともに、産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、カリキュラム改訂の方針を検討する。	(2)教育課程の編成等 ① ・新学科の教育課程実践状況 ・カリキュラム改訂方針の検討状況	(2)教育課程の編成等 ① ・完成年度の教育課程を確実に実践した。 ・26年度中にカリキュラムの見直しの方針について、全体に関わる事項と各学科・専攻科・共通教育科毎の事項にまとめ、27年10月までに新カリを完成させる。学校の教育目的、育成する人材像に加え、学科の教育上の目的、モデルコアカリキュラムと整合させる。また、科目数、単位の削減を検討する。達成度は27年度で評価。	○
	② 学習到達度試験やTOEICを活用して、基礎知識・技術・英語力の習得状況を確認するとともにその向上を図る。	1(2)②	②-1 学習到達度試験やTOEICを活用して、基礎知識・技術・英語力の習得状況を確認するとともにその向上策を検討する。 ②-2 九州沖縄地区9高専連携事業を活用し、英語力向上の取り組みを推進する。	②-1 ・学習到達度試験結果の状況 ・TOEIC受験結果の状況 ・関係委員会や学科での検討状況 ②-2 ・九州沖縄地区9高専連携事業における英語力向上の取り組み状況	②-1 ・学習到達度試験を27年1月に実施。過去問を復習させることで全体のボトムアップを図り(数学)、熟学を授業で取り扱うなどシラバスの見直しを行った(物理)。 ・TOEIC受験は4年生は全員・他学年は希望者が受験。第1回153名(5/10)、第2回36名(7/5)、第3回53名(10/18)、第4回20名(1/10)(八代C)、第1回32名(7/4)、第2回113名(9/24)、第3回14名(12/17)(熊本C) 希望者受験の平均点は上昇傾向にあるが、全員受験の平均点アップが課題。 ・外国語教育研究会(熊本C)・英語教育研究協議会(八代C)において英語教育の到達目標を設定。また、国際化に関わる諸問題を検討し、27年度の関連事業を行事予定に取り入れた。 ②-2 ・九州沖縄地区9高専連携事業における英語キャンプ(1名)、海外インターンシップ(3名)、海外交流プログラム(1名)に参加。(両C)。連携事業とは別に、3年生全員が英語・企業研修を1泊で行い、ハウステンボスでネイティブ英語学習に取り組んだ(熊本C)。	○
	③ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。	1(2)③	③ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価(学校評価)アンケートを実施し、その結果を積極的に活用する。	③ ・学生による授業評価アンケート実施状況 ・改善レポート作成状況	③ ・学生による授業(前期・後期)評価アンケートを実施。専攻科については実施できていなかったため、実施主体のFD委員会に27年度完全実施を依頼した(熊本C)。 ・授業アンケート結果を基に教育改善グループによる課題の分析、改善策の公表を実施(熊本C)、担当教員ごとに改善レポートを作成、全教員へ公開済(八代C)	○

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
	④ 高専体育大会、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、デザインコンペティション等への参加を促し、教育的指導を行うとともに、積極的に活動を支援する。	1(2)④	<p>④-1 ロボコンに対しては、顧問教員を中心に年間を通じた計画的指導、支援を実施する。また、これまで行われていた両キャンパス合同ロボコン大会を引き続き開催し、技術面でのレベルアップを図る。</p> <p>④-2 全国高専デザインコンペティションを八代キャンパスが担当校となり開催する。</p> <p>④-3 全国高専弓道大会を熊本キャンパスが担当校となり開催する。</p> <p>④-4 その他のコンテストに対しては、広く学生に周知し、参加を促す。</p>	<p>④-1 学校、後援会、同窓会の支援体制状況の確認 ・技術支援状況</p> <p>④-2 継続可能な大会運営体制状況の確認 ・対外的なPR効果</p> <p>④-3 継続可能な大会運営体制状況の確認</p> <p>④-4 各種コンテスト参加状況</p>	<p>④-1 学校、後援会、同窓会からの手厚い支援を受け、更に、実習工場を初め、ロボコンの製作に支援、技術指導を行って頂いた。また、これまで行われていた両キャンパス合同ロボコン大会も実施した。 ・これらの支援を受けて、熊本高専は地区大会3連覇を成し遂げた。また、全国大会に出場した八代キャンパスAチームは、熊本高専として初優勝、初ロボコン大賞のダブル受賞という最高の栄冠に輝いた。</p> <p>④-2 八代キャンパスが担当となり開催された全国高専デザインコンペティションは、4部門において実施され、多くの高専から参加いただき、教職員、学生の協力のもと、大きなトラブルもなく盛況のうちに終了できた。 ・4部門のうち、空間デザイン部門で本校の作品が最優秀賞、環境デザイン部門で本校の2作品が優秀賞を受賞する快挙を成し遂げた。</p> <p>④-3 第1回となる全国高専弓道大会を熊本キャンパスが担当して開催し、男子団体、男子個人、女子団体、女子個人の4つの部門に地区大会を勝ち抜いた高専が参加した。熊本県弓道連盟や教職員、補助学生の協力のもと無事終了した。なお、熊本キャンパスは女子個人で優勝、女子団体が3位、八代キャンパスは男子個人で2位の成績であった。</p> <p>④-4 各コンテストの案内は、全学生に対しては中央掲示板を使って周知し、関係クラブ員に対しては関係学科ならびに関係クラブ顧問等を通して周知した。その結果、今年度もプロコンを初め多くのコンテストに学生が参加し、実力をいかんなく発揮した。主な受賞は以下の通り。 ・第25回全国高専プロコンには、課題部門5名、自由部門5名、競技部門3名の学生が参加。自由部門において、八代キャンパスのチームが特別賞を、熊本キャンパスのチームが敢闘賞を受賞した。 ・「パソコン甲子園2014」全国大会(本選)に、本校、情報システム研究部の3年生2名が出場した。 ・第8回GPS・QZSSロボットカーコンテスト2014に熊本キャンパスから2チームが出場し、ダブルバイロン競技で準優勝、QZSSスクランブル競技で第3位に入賞した。その他、各種コンテスト等の参加状況は以下の通りである。九州沖縄英語弁論大会2名、西日本空手大会3名、全国高専将棋大会1名、科学の甲子園6名、通信弓道大会13名、西日本駅伝16名、Hack U KOSEN1名、サイエンスインカレ1名。 ・高専大会参加者は、地区大会227名、全国大会20名である。第49回全国高専体育大会において、熊本キャンパスでは、柔道男子個人が3位、剣道男子個人が3位、男子団体が3位入賞し、八代キャンパスでは、陸上男子5000m走で2位、水泳男子個人、女子個人で入賞を果たした。</p>	◎
	⑤ 学内美化運動、ボランティア活動、科学教育支援活動などを支援・推進する。	1(2)⑤	<p>⑤-1 これまで行ってきた制服リサイクルなどを通じたエコロジーへの意識の涵養を引き続き行う。</p> <p>⑤-2 美化委員会による美化運動を引き続き促進し、啓発活動、分別収集の徹底を図る。</p> <p>⑤-3 校内環境ボランティアや大学コンソーシアムのボランティア清掃活動への参加を促し、人間性の涵養を図る。</p>	<p>⑤-1 エコロジー活動への取り組み状況</p> <p>⑤-2 環境美化活動への取り組み状況</p> <p>⑤-3 ボランティア活動への参加状況</p>	<p>⑤-1 過年度より行っている制服リサイクルやゴミのポイ捨ての抑止、分別収集の徹底を通して、エコロジーへの意識の涵養を行った。 ・H25年度の92着と比べH26年度は回数が34着と減ったものの、制服のリサイクル意識が着実に浸透した。一方、ゴミの分別収集については、H25年度の週1回からH26年度の週2回に回数を増やして実施し徹底された。</p> <p>⑤-2 美化委員を通して日常的にゴミの分別収集を行ったり、週2回の一斉清掃や長期休業の前夜一斉清掃を行うなど、エコロジーに向けた活動に取り組んだ。また、学生会では、役員約30名が長期休暇を除き、月に1度学校周辺の清掃作業を実施した。</p> <p>⑤-3 本校がボランティアで参加した活動として以下のものが挙げられる。サマー学習会で地元の小中学生の学習支援を行った(のべ35名参加)。わいわい工作・実験フェスティバル2014を実施。科学の楽しさ小中学生に広める活動を実施し、学生が85名参加した。地域の成人式実行委員として、成人式の企画、運営に5名の学生が参加した。また、大学コンソーシアムの学生企画活動である、江津湖清掃(11名)や街中クリーンキャンペーン(15名)、熊本城マラソン(2名)などにボランティアとして昨年度より多くの学生が参加した。 ・このように今年度も多くの学生がボランティア活動に積極的に参加したことが確認できた。</p>	◎

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
(3)優れた教員の確保 公募制などにより博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用するとともに、本校以外の教育機関などにおいても勤務経験を積むことができるように多様な人事交流を積極的に図る。 また、ファカルティ・ディベロップメントなどの研修の組織的な実施や優秀な教員の表彰を始め、国内外の大学等で研究に専念する機会や国際学会に参加する機会を充実するなど、教員の教育力の継続的な向上に努める。	(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は長期にわたって海外で研究や経済協力を従事した経験を持つ者の割合を高める。 ② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流について検討する。 ③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。 ④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について引き続き検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	1(3)①	(3)優れた教員の確保 ①-1 優れた教員の確保に努めると共に、今後とも公募により種々の経験を持つ多様な応募者が応募できるよう努める。 ①-2 在外研究等により多様な活動経験を有する教員の割合を高める。	(3)優れた教員の確保 ①-1 多様な経歴を持つ教員の数および採用状況 ①-2 在外研究員派遣状況	(3)優れた教員の確保 ①-1 優れた教員の確保に向けて、多様な背景を持つ教員について9名の公募を行い、9名(女性3名、民間企業等経験者4名)が内定した。 ①-2 在外研究員には今年度1名派遣した。	◎
		1(3)②	② 高専・技科大との人事交流を継続的に実施する。	② ・H27年度人事交流教員の派遣予定 ・短期的な人事交流の実績	② 今年度は、1名の交流希望者がいたが、うまくマッチングせず交流教員はいなかった。平成27年度については、5名の希望者があり、マッチングの結果、1名の派遣を予定している。	○
		1(3)③	③ 専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	③ ・学位の取得状況 ・技術士等の資格取得状況	③ 専門科目(理系の一般科目を含む)教員の博士の学位取得率は90.7%、技術士等の高度な資格を有するものは13人、一般科目教員の修士以上の学位取得率は91.3%であった。	◎
		1(3)④	④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、新たに設置する男女共同参画推進室の活動等を通して、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	④ ・女性教員の採用状況 ・環境整備の状況 ・機構のポジティブアクションへの対応状況	④ 本年度から男女共同参画推進室を設置し、活動を始めた。また、機構のポジティブアクションに対応し、6月に行われた教員募集合同説明会に参加するとともに、教員職体験インターンシップや女性限定採用を試みた。インターンシップや女性限定採用への応募はなかったが、結果として、来年度、新たに3名の女性教員採用が内定した。 また、学務課内に女性用ロッカー室を設けた(八代C)	◎
		1(3)⑤	⑤-1 全ての教員が参加できるファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。 ⑤-2 全国高専教育フォーラム、日本工学教育協会研究講演会への参加を推進する。	⑤-1 ・FDなどの実施状況 ・一般科目や生活指導などに関する研修の実施状況 ・地元教育委員会等による研修の状況 ⑤-2 ・全国高専教育フォーラム、日本工学教育協会研究講演会への参加状況	⑤-1 ・両キャンパス合同の教員研修会を実施した(106名参加)。 ・教員研修会において共通教育科目のカリキュラム調整を行った。また厚生補導研修会(サイバー犯罪)(八代C)を実施した。 ・学内の行事予定実施で余裕がなく、地元教育委員会による研修へは未参加。 ⑤-2 ・全国高専教育フォーラム(14名)、日本工学教育協会研究講演会(5名)の参加	○
		1(3)⑥	⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	⑥ ・教員表彰の実施状況	⑥ 教育、研究、社会貢献及び学校運営の実績を数値のみでなく「その他特記事項」への記載を含めての申告について評価し、教員表彰を実施している。	◎
		1(3)⑦	⑦-1 各種国際会議への参加を促進する。 ⑦-2 語学力強化のための海外研修に派遣する。 ⑦-3 在外研究員を派遣する	⑦-1 ・ISATE、国際会議への参加支援制度の制定状況 ・国際会議への参加状況 ⑦-2 ・語学研修派遣状況 ⑦-3 ・在外研究員派遣状況	⑦-1 校長裁量経費によりISTSやISATE他各種国際会議への参加促進の支援制度を設けた。ISATEへは4名が参加し、ISTSへは5名が参加した。 ⑦-2 語学研修ではフィリピンCDU ESLに教員1名と技術職員1名を派遣した。 ⑦-3 在外研究員としてイギリスに1名派遣した。	◎
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム 国立高等専門学校の一員として、本校の特色に対応しながら、モデルコアカリキュラムの導入を図るとともに、教育研究の経験や能力を結集して教育方法や教材などの開発を進める。 また、産業界や技術科学大学等との連携体制を強化し、キャンパスの枠を越えた学生の交流活動を推進する。 さらに、本校における教育方法の改善に関する取組みを促進するため、特色ある効果的な取組みの事例を蓄積し、全ての教職員がこれらを共有することができる体制作りを進める。 このほか、学校教育法第123条において準用する同法第109条第1項に基づく自己点検・評価や同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価などを通じた教育の質の保証がなされるようにする。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 教育方法や教育環境の改善を通して、モデルコアカリキュラムの導入を推進する。 ② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定を通じて教育の質の向上を図る。	1(4)①	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 教育方法の改善およびモデルコアカリキュラムを導入した新カリキュラム改訂について検討する。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① ・教育方法の改善およびモデルコアカリキュラムを導入した新カリキュラム改訂に関する検討状況	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①カリキュラム改訂について方針を確定し、各学科・専攻に検討を依頼。27年度シラバスからルーブリック評価を導入(両C)。	◎
		1(4)②	②-1a JABEEが掲げる2012年度審査基準の改訂に対応して、新設学科と専攻科の教育プログラムと学習・教育到達目標の整合性を図り、2016年次期JABEE受審準備を進める。 ②-1b 2012年度基準改定に伴う、エビデンス等の電子化を推進する。 ②-1c 関連委員会と連携して、引き続きJABEEのC判定事項への改善の取り組みと実績の向上を図る。 ②-2 実践的技術者養成の観点から、引き続き在学中の資格取得を推進する。	②-1a ・新学習・教育到達目標と本科・専攻科新カリキュラムの対応に関する整備状況 ②-1b ・2012年度JABEE基準に対応した答案保管資料・ポートフォリオ等の電子化 ②-1c ・C判定事項の改善のためのアクションと改善状況 ②-2 ・資格取得の状況	②-1a ・専攻科として、JABEEが求めるアウトカムズ評価に対応するために、ルーブリックの導入を検討し、次年度用シラバスよりルーブリック表を加えることを試行した。 ・電子情報システム工学専攻では、2014年度は本科新カリキュラムの学生が5年生に達した年度であり、専攻科カリキュラムと合わせてJABEE対応教育プログラムの学習・教育到達目標との整合性を確認した。 ・生産システム工学専攻では、専攻科カリキュラム改訂と並行して、JABEE対応教育プログラムの学習・教育到達目標との整合性を図った。 ②-1b ・電子情報システム工学専攻では成績評価に関する試験答案やレポート等の電子保管を行っており、全科目において徹底するように連絡している。 ・生産システム工学専攻では、平成24年度答案・成績評価資料保管より電子保管を施行した。 ②-1c ・状況は、改善傾向であるが、平成28年度次期JABEE審査に向けて、専攻科としての取組みを継続する。 ②-2 ・掲示板等を活用し、学生向けに資格試験等の案内をした。電子情報システム専攻では取得状況の把握には至っていない。 生産システム工学専攻では、技術士1次試験も含めて積極的に受験するよう勧めており、建設系では2級建築士を取得した。	◎

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
	③ 多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	1(4)③	③ 地域コンソーシアムの活動など、多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	③ 地域コンソーシアムの活動など、学校の枠を超えた学生の交流活動の実施状況	③ 学生会の外部連携委員会を中心に地域コンソーシアムの活動に参加。運動会(8月)、おてもやん総おどり(8月)、学園祭合同パレード(9月)などに2名～5名が参加。学生会役員以外の学生も2名程度参加している。また、九州沖縄地区高専学生会合同会議に出席。	○
	④ PBL・総合教育センターを中心に特色ある教育方法の取組みを促進するため、優れた教育実践例をとりまとめる。	1(4)④	④ PBL・総合教育センターを中心に特色ある教育方法の取組みとしてエンジニアリングデザイン教育等に関する実践例をとりまとめる。	④ エンジニアリングデザイン教育等に関する実践例の収集	④ 3月7日に九工大とPBL合同成果発表会、「九州P-1グランプリ2015 ～集結！グローバル・コンピテシー～」を開催した。 また、同時に第10回アクティブラーニング研修会を開催し実践例を収集した。	◎
	⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について積極的に公開する。	1(4)⑤	⑤-1 H28年度に受審する高等専門学校機関別認証評価のための自己点検書の作成に着手する。 ⑤-2 外部評価として位置づけるH25年度運営諮問会議での提言事項についての対応案を検討する。	⑤-1 自己点検書の作成における作業手順と計画書の作成状況 ワーキンググループの編成状況 ⑤-2 H24年度の提言事項と対応案の公開状況 H25年度の提言事項の抽出状況	⑤-1 平成28年度に受審する高等専門学校機関別認証評価の「自己評価書」作成に向け、作業スケジュールを定め、ワーキンググループを立ち上げて、作業を開始した。ワーキンググループは3回の会合を開き、平成27年7月末を目途に完成版に近い「自己評価書」を作成することを目標に作業を進めている。 ⑤-2 H24年度の提言事項と対応案はH25年度諮問会議報告書として公開されている。 H25年度の提言事項が抽出され、対応案がH26年度運営諮問会議で提示された。	◎
	⑥ インターンシップや共同教育の推進など教育に関する産学連携の推進のための具体的方策を積極的に推進する。	1(4)⑥	⑥ インターンシップや共同教育の推進など教育に関する産学連携の推進のための具体的方策を積極的に推進する。	⑥ インターンシップや共同教育など産学連携の推進のための具体的方策の実施状況	⑥ 熊本県工業連合会との共同事業「閃きイノベーション」に参加し、7名が表彰された。12月にはインターンシップ報告会を実施し、本科生・専攻科生が口頭発表、ポスター発表を行った(両C)。	◎
	⑦ 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。	1(4)⑦	⑦-1 学生や教職員に対して知的財産権に関する授業や講演を連携弁理士を活用して実施する。 ⑦-2 企業人材を活用した共同教育等の実績事例の増大を図る。 ⑦-3 熊本県工業連合会との共同事業「閃きイノベーションくまもと2014(仮称)」を通して、共同教育の構築に取り組む。 ⑦-4 前年度九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部と締結した包括協定に沿った事業内容の検討と実績づくりを行う。	⑦-1 連携弁理士による授業や講演の実施状況 ⑦-2 企業人材による共同教育の実施状況 ⑦-3 「閃きイノベーションくまもと2014」の開催スケジュールの状況 ⑦-4 九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部と締結した包括協定に沿った開催事業の実施状況	⑦-1 連携弁理士の非常勤講師とした専攻科授業「知的財産権と技術開発」を実施 ⑦-2 JAXAの職員によるロケット開発の講演(第6回地域INVセンターシンポジウム)を実施(H26.11.26) ⑦-3 熊本県工業連合会との共同事業「閃きイノベーションくまもと2014」を開催(H27.2.13表彰)、共同教育企画として効果があった。今回から企業の工場・施設見学を実施したこともあり、企業との連携体制とCOOP教育の充実を図ることができた。 ⑦-4 九州沖縄地区高専・弁理士会九州支部 交流会を実施(H26.11.28)、参加者27名。	◎
	⑧ 教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動に積極的に参加する。	1(4)⑧	⑧ 教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動に積極的に参加する。	⑧ 教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動への参加状況	⑧ eラーニング高等教育連携(eHELP)全体会議および、eHELP事業で行われているeラーニングの研修に、それぞれ2名ずつ参加した。その内容を教員会などで報告し、連携活動への参加を促進した。	◎
	⑨ ICT活用学習支援センターによる、各種学術情報の利用環境や自学自習環境等の整備・充実を図る。	1(4)⑨	⑨-1 電気電子情報系主要学会のデータベースへのアクセスを可能とし、その活用促進を図る ⑨-2 JAIROなどを利用し、機関リポジトリ構築を始める ⑨-3 自学自習環境を継続的に整備する。	⑨-1 学会データベースへのアクセス状況 ⑨-2 機関リポジトリのサイト設計とコンテンツの選定状況 ⑨-3 自学自習環境の整備状況	⑨-1 昨年度まで、熊本キャンパスで電子情報通信学会へのデータベース検索の契約をしていたが、周知がなされておらず全く利用されていなかった。今年度は電子情報通信学会と電気学会のデータベースへ両キャンパスとも学内の教員室・卒研室等からアクセス可能とし、閲覧できる分野も拡大した。それを周知した結果、毎月、論文のダウンロードや閲覧が行われるようになり、利用が促進された。今年度、電子情報通信学会は2月までにのべ554件、電気学会は1月までにのべ256件の利用があった。 ⑨-2 NII(国立情報学研究所)が運営するJAIRO Cloudを利用して、本校の機関リポジトリを構築した。サイトの設計は完了し、本校の『研究紀要』の論文を著者の許諾を得たものについて、順次アップロードしている。 ⑨-3 熊本キャンパス図書館では、奨学後援会から自学自習用の教材等の購入のため、50万円の助成金をいただき、英語科の協力を得てTOEICや英検関係書の書籍、DVDを購入した。また、SPI試験対策などの就職関係の書籍も購入した。 八代キャンパス図書館閲覧室の机の上に仕切り用のパーティションを設置することにより学習に集中できる環境を整え、さらに机上の照度不足の改善のためにLED卓上スタンドを設置した。 八代キャンパス図書館に英語教材用DVD視聴コーナーを整備し、個人ブースでDVD視聴を通して英語の学習が行える環境を整え、ブースの利用を開始した。 八代キャンパス内の老朽化した無線LAN-APの更新を行い、よりよい接続環境とした。 八代キャンパスのWebClassサーバの経年変化による不具合を未然に防ぐために更新した。	◎

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
	<p>⑩ PBL・総合教育センターを中心に、教材や教育方法の開発、アクティブラーニングやインターネットなどを活用した教育への取り組みを充実させる。</p>	1(4)⑩	<p>⑩-1 PBL・総合教育センターを中心に、アクティブラーニングやインターネットなどを活用した教育の実践事例を参考に、本校での取り組みを充実させる。</p> <p>⑩-2 アクティブラーニングに関して、本校のみでなく九州沖縄地区の教員を対象とした研修会を開催し、取り組みを促進する。</p>	<p>⑩-1 ・アクティブラーニングやインターネットなどを活用した教育の実践事例を収集し、取り組み内容の検討を行う。</p> <p>⑩-2 ・アクティブラーニング研修会を計画し参加を九州沖縄地区の教員にも呼びかける。</p>	<p>⑩-1 ・計画どおり、今まで蓄積した実践事例のとりまとめを進めるとともに、引き続き実践事例の収集を行った。実践事例を参考に、(1)学生実験の一部として導入、(2)課外活動にPBLの視点を加えて単位化、(3)国際交流に導入、(4)学科全体でカリキュラムの一部に導入、(5)科目担当が独自に導入、の5つの観点から取り組みを充実することができた。科目担当者独自の導入事例については情報の取りまとめを進めている。</p> <p>⑩-2 ・年度当初の計画通り、平成26年8月4日に九州沖縄地区の教員を対象に、12月26日に九州沖縄地区および全国の教員を対象に、平成27年3月7日に九州沖縄地区の教員を対象にアクティブラーニングの研修会実施し、アクティブラーニングへの取り組みの促進を図ることができた。</p>	◎
<p>(5)学生支援・生活支援等 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え進路選択や心身の健康等の生活上の支援を充実させる。 また、図書館の充実や寄宿舎の改修などの整備を計画的に進めるとともに、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させる。さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実させる。</p>	<p>(5)学生支援・生活支援等 ①-1 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。 ①-2 発達障害や学習支援を必要とする学生に対する学内支援体制を効果的に運用する。</p>	1(5)①	<p>(5)学生支援・生活支援等 ①-1a 学生支援・生活支援のための講演会、学生への調査、連絡協議会における情報交換、教職員への研修会を継続して行う。</p> <p>①-1b 保護者に対して様々な相談窓口を紹介し、迅速で細やかな対応ができるように体制作りを進め情報交換の場を設ける。</p> <p>①-2 特別に学習支援が必要な学生のための特別支援プログラムを継続するとともに、該当学生がいる場合は就労に向けた支援の方策などを検討していく。</p>	<p>(5)学生支援・生活支援等 ①-1a ・講演会等の実施状況</p> <p>①-1b ・保護者への連絡状況</p> <p>①-2 ・特別支援の実施状況</p>	<p>(5)学生支援・生活支援等 ①-1a ・学生対象の講演会：1年対象に安全講習、人権講演、カウンセラーによる講演、サイバー犯罪講演、2年対象に性教育講演、デートDV講演、3年対象に薬物乱用防止講演、人権の講演会を実施し、4年対象にエイズ講演会を実施した。また、1月に1年対象に自殺予防講演会を実施した。自殺予防の成果が得られた。 ・情報交換の場：学生支援連絡協議会（学生相談室長が議長。月1回開催）や担任会および担任とカウンセラーとの情報交換会を行った。担任教員の学生指導力向上につながった。 ・教職員への研修会：Jassoの研修会、機構のメンタルヘルス研修会（2名）、学生相談学会の研修会（2名）へ教員派遣を行った。また、八代Cでは全教員対象にハラスメントに関する研修会を行った。さらに、九州地区高専の相談室長会議に各キャンパスの相談室長が参加し情報交換を行った。メンタルヘルスに関する知識および指導力向上につながった。 ・全学生を対象に自殺予防アンケートを実施し、1年対象にYGPIを、1年、2年、3年を対象に、Σを実施している。また、長期休業明けにトラブル調査を全学生対象に行い、その中ではいじめ、体罰、セクハラの把握も行った。トラブルの早期発見解決につながった。 ・教職員向けの研修会について、熊本キャンパスでは十分な人数に対する研修ができなかった。 ①-1b 保護者に対して年度当初に相談窓口を紹介した。保護者からの相談件数も多く、早期に問題を解決できる体制維持が継続できた。 ①-2 特別支援を必要とする学生には支援チームを作り学生をサポートした。</p>	○
	② 寄宿舎などの計画的な環境整備を図る。	1(5)②	② 女子学生の志願者確保に向けて、女子寄宿舎のニーズ調査を実施し、整備計画の見直しを図る。	② ・女子寮生に対するアンケート調査 ・女子通学生に対する入寮希望状況	<p>② 機関別認証評価準備の一環として行うアンケート項目に含め、年度内に実施の予定であったが、当該アンケート調査が来年度当初へと変更となった。 (熊本キャンパス)女子寮生(33名)に対するアンケート調査を先行実施し、女子通学生に対する入寮希望調査については延期となった。女子通学生を除いた限定的な調査であったが、女子学生の寄宿舎へのニーズ把握につながった。 (八代キャンパス)女子専攻科生(9名)および専攻科進学予定(または検討)の女子寮生(29名)に対してアンケート調査を実施した。また、男女共同参画推進室のヒアリング調査等を踏まえ、女子寮の日課について協議の上変更をおこなった。</p>	○
③ 各種奨学金に関する情報をホームページ等で学生に周知する。		1(5)③	<p>③-1 日本学生支援機構及び自治体、企業等の奨学金募集や支援事業の迅速な情報提供を引き続き行うとともに、保護者への支援事業への理解を深めていく。</p> <p>③-2 奨学金返還についての理解と協力を周知徹底する。</p>	<p>③-1 ・奨学金の支給状況</p> <p>③-2 ・奨学金返還の状況</p>	<p>③-1 ・日本学生支援機構及び自治体、企業等の奨学金募集や支援事業の迅速な情報提供、掲示、電子メールなどにより迅速に提供し、保護者の支援事業への理解を深めることができた。 ・今年度も奨学金等の支援事業に対して募集枠以上の応募があり、学生支援に有効活用されているとともに、保護者への支援事業への理解も十分に浸透している。</p> <p>③-2 ・奨学金返還についての理解と協力を得るため、採用時と貸与終了時に、対象となる学生に対し説明会を実施した。 ・奨学金返還説明会への出席率は100%であり、学生への周知は十分に行われているが、本校の平成25年度末時の延滞率が平均より高い状況にあり、今後、学生へのよりいっそうの指導が必要と考えられる。</p>	◎
④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。		1(5)④	<p>④-1 就職・進学に係る各種資料を整備し、学生が閲覧しやすい環境を整備する。</p> <p>④-2 教務委員会等との連携を深め、キャリア支援体制の強化を図る。</p> <p>④-3 就職開拓のための企業訪問を継続して行う。</p>	<p>④-1 ・就職・進学に関する情報提供の状況</p> <p>④-2 ・キャリア支援体制の整備状況</p> <p>④-3 ・企業訪問の実施状況</p>	<p>④-1 キャリア開発室の改修が終了し、資料等の集約を進めた。個人情報管理方法について検討が必要。</p> <p>④-2 キャリア支援計画については教育改善プロジェクトの推進に伴い、教務委員会とPBL総合教育センター共同で、次年度以降継続して検討することとなった。</p> <p>④-3 企業訪問が実施され、報告書が提出されており、学内・学科内において情報共有されている。</p>	○

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
<p>(6)教育環境の整備・活用 施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを図るとともに、産業構造の変化や技術の進歩に対応した教育を行うため、耐震補強を含む施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進める。その際、施設の長寿命化や身体に障害を有する者にも配慮する。 教職員・学生の健康・安全を確保するため実験・実習・実技に当たっての安全管理体制の整備を図っていく。 科学技術分野における男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用 ① 施設マネジメントの充実を図るとともに、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。 PCB廃棄物については、計画的に処理を実施する。</p>	1(6)①	<p>(6)教育環境の整備・活用 ①-1a マスタープランの作成を行い、長期的な施設整備計画を策定する(熊本C) ①-1b 5号棟の施設整備を行う(熊本C) ①-1c 共通教育棟の施設整備を行う(八代C) ①-1d 5号棟のエレベータ更新を行う(熊本C) ①-2a 専門科目棟-1の耐震改修を行う(八代C) ①-2b 体育館天井の耐震診断を行う</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用 ①-1a ・熊本Cにおけるマスタープランの策定状況 ①-1b～d ・各種施設の整備状況 ①-2a ・耐震改修の状況 ①-2b ・体育館の耐震診断の状況 ①-3 ・熊本CのPCB処理状況</p>	<p>(6)教育環境の整備・活用 ①-1a 熊本キャンパスについてはマスタープランを作成中である(八代キャンパスはH25年度に作成済み)。 ①-1bcd 熊本キャンパス5号棟及び八代キャンパス共通教育棟を施設した。 ①-2a 八代キャンパス専門科目棟-1を耐震改修した。 ①-2b 体育館天井の耐震診断については、施設担当者による点検を行い、改修すべき部分については、機構本部に予算要求中である。 ①-3 PCB廃棄物については処理を完了した。</p>	○
	<p>② 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p>	1(6)②	<p>②-1a 新入生に「実験実習安全必携」を配付する ②-1b 実験・実習科目において、安全指導を行う ②-1c 安全衛生管理のための各種講習会を継続して実施する。</p>	<p>②-1a ・「実験実習安全必携」の配付状況 ②-1b ・実験・実習科目における安全指導の状況 ②-1c ・教職員や学生を対象とした安全講習会の実施状況</p>	<p>②-1a 「実験実習安全必携」を学生・教職員に配布した。 ②-1b 新学学期の実験実習ガイダンスで各学年に対し、「実験実習安全必携」及び本校で作成した「実験・実習における安全の手引き」を配付し、教育実習時の安全教育を継続して行った。 ②-1c 5月に行われた機構主催のメンタルヘルス研修に参加した(12名)。また、工作機械の操作説明会やAED講習会(八代C15名、熊本C33名)等を実施した。</p>	◎
	<p>③ 男女共同参画を推進するため、参考となる情報の収集・提供を行い、必要な取組を行う。</p>	1(6)③	<p>③-1 男女共同参画推進室を設置し、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める ③-2 「大学コンソーシアム熊本」のWGに参加し、他機関との連携を図る。 ③-3 九州沖縄地区高専女子フォーラムに実行委員を派遣し、平成27年度実施に向けた準備に取り組む。</p>	<p>③-1 ・男女共同参画推進室の活動状況 ・研究支援員の申請状況 ・出産・育児・介護休暇の申請状況 ・「育児・介護等に係る休業等諸制度のガイドブック」の配布状況 ③-2 ・「大学コンソーシアム熊本」のWGとの連携状況 ③-3 ・九州沖縄地区高専女子フォーラムへの取り組み状況</p>	<p>③-1 男女共同参画推進室を設置し、活動を開始した。今年度は、女子学生と教員との懇談会や女子を対象とした就職活動向けメイク・マナー講習会を実施した。 ・育児休暇の取得者は1名 ③-2 「大学コンソーシアム熊本」のWGに参加し、他機関との連携を図っている。 ③-3 九州沖縄地区高専女子フォーラムに実行委員を派遣し、平成27年度実施に向けた準備に取り組んでいる。</p>	◎
<p>2 研究や社会連携に関する目標 教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、研究活動を活性化させる方策を講じる。 地域イノベーションセンターを活用し、地域の技術研究・技術開発の拠点及びコーディネーターとして、地域を中心とする産業界や地方公共団体との共同研究・受託研究への積極的な取り組みを促進するとともに、その成果の知的資産化に努める。 本校における共同研究などの事例をホームページ等で公開する。また、地域の生涯学習機関として公開講座を充実させるなど科学技術を中心とした生涯教育を通して地域人材の育成を図る。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 高専間での共同研究を推進し、研究成果等についての情報発信を行う。また、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p>	2 ①	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① 全国テクノフォーラムや新技術説明会等を利用して他高専との情報交換を図って高専間の共同研究を推進する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① ・全国テクノフォーラム、新技術説明会、イノベーション・ジャパン等への教職員派遣</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項 ① ・「第12回全国テクノフォーラム」(札幌, 8月21日)に6名、「新技術説明会」の「国立高専機構」(7月8日)に2名、「くまもと発」(8月1日)に2名、「イノベーション・ジャパン」(東京, 9月11・12日)に2名、計12名の教職員を派遣し他高専との情報交換を図った。 ・上記の取組において、具体的な共同研究の実施にまでは至っていない。</p>	○
<p>② 地域イノベーションセンターを活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。</p>	<p>② 地域イノベーションセンターを活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取り組みを促進するとともに、これらの成果を公表する。</p>	2 ②	<p>②-1 第2期「閃きイノベーション」企画など、熊本県工業連合会との連携を推進しながら、地域企業との連携を深めると共にCOOP教育を推進する。 ②-2 熊本県が支援する「リーディングカンパニー」や「くまもと県南フードバレー構想」への協力を通じて、地域企業との共同研究等の拡大を図る。 ②-3 「九州・沖縄地区高専新技術マッチングフェア」を継続して実施する。 ②-4 九州沖縄地区産学官連携コーディネータを介して、地元企業との共同研究等の促進を図る。</p>	<p>②-1 ・熊本県工業連合会内の企業との連携状況およびその企業と熊本高専のCOOP教育の実施状況 ②-2 ・「リーディングカンパニー」や「くまもと県南フードバレー構想」への協力に基づく、地域企業との共同研究等の実施状況 ②-3 ・予算削減により、「九州・沖縄地区高専新技術マッチングフェア」に代わるマッチング活動の検討状況 ②-4 ・九州沖縄地区産学官連携コーディネータを介した地元企業との共同研究の実施状況</p>	<p>②-1 ・第2期「閃きイノベーション2014」を熊本県工業連合会と企画し、専攻科生を中心に両キャンパスから90件の応募があり、大賞を中心に一部製品化に向けた提案があった。 ②-2 ・8月にフードバレーセミナーを八代キャンパスで実施。その後技術相談が5件あり、2件が共同研究となった。 ②-3 ・九州沖縄地区高専・弁理士会九州支部 交流会を実施(H26.11.28)、参加者27名。 ・若手教員の研究シーズと弁理士との情報交換が活発に行われた。 ②-4 ・九州沖縄地区産学官連携コーディネータの月例テレビ会議による高専連携による地元企業との共同研究の提案を推進中。</p>	◎
<p>③ 技術科学大学、九州・沖縄地区の高専や大学また弁理士会と連携し、高専の研究成果を知的資産化するための体制を整備する。</p>	<p>③ 技術科学大学、九州・沖縄地区の高専や大学また弁理士会と連携し、高専の研究成果を知的資産化するための体制を整備する。</p>	2 ③	<p>③-1 連携弁理士を活用して、教職員に対する「知的財産権」の講習会を実施する。 ③-2 三機関連携事業を推進すると共に、外部資金などの協力体制を整える。 ③-3 6月に開催される長岡技術大にて開催される技学カンファレンスでの発表などを推進する。 ③-4 MDB(マーケティングデータバンク)の活用を促進するために、九州沖縄地区CDを対象とした検索講習会を開催する。</p>	<p>③-1 ・連携弁理士を活用した教職員に対する「知的財産権」の講習会の実施状況 ③-2 ・GI-nett等を活用したTV会議によるCDやテクノセンター長との情報交換の運用状況 ③-3 ・三機関連携事業の実施状況 ③-4 ・GI-nett等を利用した九州沖縄地区CDを対象としたMDBの活用促進の実施状況</p>	<p>③-1 第1回九州沖縄地区高専・弁理士会九州支部交流会を11月28日に博多にて開催。若手教員を中心とした知財と企業連携について懇談会を実施。 ③-2 ・三機関連携事業【三機関GI-netシンポジウム】で「英語論文の書き方セミナー」を3月4日と13日に開催。本校より熊本C7名、八代C1名が参加。 ・九州沖縄地区産学官連携コーディネータの月例テレビ会議による高専連携による地元企業との共同研究の提案を推進中。 ・その他、GI-Net講演会等を不定期に実施している(例:3月28日講演会(仙台高専)テーマ「神経難病者の自立支援体制の確立」。など) ③-3 ・長岡技術大における技学カンファレンスで、三機関連携ATより成果発表を実施。(富山高専より1名、熊本高専より1名が発表) ③-4 九州沖縄地区のセンター長・CD会議【平成26年8月1日】の場で、MDBの活用について説明会を実施</p>	◎

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
	④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう広報体制を充実させる。	2 ④	④ 教員の研究分野の紹介や研究成果について、公式Web等を通じて広く情報発信を行う。	④ ・教員の「研究業績(論文、学会発表等)」および「研究紹介(各教員の研究内容紹介)」を公式Web上で公開する。	④ ・昨年度の教員の研究実績について、研究紀要第6号により公開(冊子および公式Web)した。また、教員の過去の研究を含む実績および研究内容等の公開に関して、校長裁量経費の承認を受けて公式Webでの公開ページを作成した。これらの取り組みにより、教員の研究分野の紹介や研究成果について、公式Web等を通じて広く情報発信を行った。 ・研究内容紹介については、目的を明確にしたうえで、再度検討することとした。	○
	⑤ 満足度調査において公開講座の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として公開講座等を充実させる。	2 ⑤	⑤-1 地域イノベーションセンター「社会人講座」を継続して実施する。また、公開講座の参加者に関する満足度に関する調査を今年度も実施し、次年度以降への取り組みを検討していく。 ⑤-2 新技術セミナー(八代C)を開催し、地域企業の活性化に貢献する。 ⑤-3 第6回地域イノベーションセンターシンポジウムを開催する(八代C)。	⑤-1 ・「社会人講座」の開講状況および受講者に対する満足度のアンケート調査の実施状況 ⑤-2 ・新技術セミナーの開催状況 ⑤-3 ・第6回地域イノベーションセンターシンポジウムの開催状況	⑤-1 ・今期開講の社会人講座については全てアンケート実施。参加者による満足度も8割以上が参加して良かったとの評価。さらに、受講生による開講テーマ希望の検証を行っていく。 ⑤-2 ・「最新のものづくり技術」と題して講演と工場見学を八代キャンパス内で実施(26. 7. 14)。 ⑤-3 ・第6回地域イノベーションセンターシンポジウム「宇宙開発技術とその利用技術」を八代ホワイトバレスで実施(約100名の参加者)。	◎
	⑥ 小・中学校を対象とした出前授業等を実施し、理科教育支援を推進する。	2 ⑥	⑥ 小・中学校等(市内の小学校理科部会、中学校理科部会とも連携)した出前授業を実施し理科教育支援を推進する。	⑥ ・小学校理科ネットワークや中学校理科部会と連携して授業を計画、実施する。	⑥ ・年度当初の計画通り、八代キャンパスでは小学校3校、中学校9校との連携理科授業を実施した。熊本キャンパスでは小中学生を対象に連携理科授業および出前授業を22件実施した。	◎
3 国際交流に関する目標 急速な社会経済のグローバル化に伴い、産業界のニーズに応える語学力や異文化理解力、リーダーシップ、マネジメント力等を備えグローバルに活躍できる技術者を育成する。 安全面に十分な配慮をしつつ、教員や学生の国際交流への積極的な取組を推進する。また、留学生の受け入れについては、施設、受け入れ態勢等を整備し、受け入れの推進及び受入数の増大を図るとともに、留学生が我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を組織的に提供する。	3 国際交流等に関する事項 ①-1 技術科学大学や九州・沖縄地区の高専と連携しながら、安全面や経済面に配慮を払いつつ、海外教育機関との国際交流を推進するとともに、ISATE、ISTSへの参加等を通じて、高専教育のグローバル化を推進する。	3 ①	3 国際交流等に関する事項 ①-1a 長岡・豊橋両技科大と共同して開催されるISATE2014およびISTS2014に対し、積極的に参加する。 ①-1b 交流協定を締結している海外教育機関に短期留学生を派遣する。また、9高専連携事業により九州・沖縄地区の高専と連携し国際交流を一層推進させ、特にベトナムとの交流は本校が主体となり推進する。	3 国際交流等に関する事項 ①-1a ・ISATE2014およびISTS2014に投稿して発表する。 ①-1b ・交流協定を締結している海外教育機関に短期留学生を3名以上派遣する。また、ハノイ大学と新規にMOUを締結し、相互に訪問して、交流活動について意見交換を行う。	3 国際交流等に関する事項 ①-1a ・ISATE2014及びISTS2014に多く投稿し、計9件の発表を行った。 ①-1b ・シンガポールのポリテク及びオウル応用科学大学に3名の学生派遣を行った。 ・ハノイ大とのMOUを締結し、相互訪問して、交流活動について意見交換を行った。	◎
	①-2 安全面や経済面に配慮を払いつつ、海外インターンシップへの参加や、外国語コミュニケーション能力の向上を目指した留学及び研修等を通じて、高専教育のグローバル化を推進する。		①-2 留学、研修等の学生の海外交流活動に対し、経済面ではJASSOをはじめとした各種奨学金制度に積極的に応募するとともに、他高専との情報共有を図り九州地区全体として国際活動の活性化を図る。	①-2 ・JASSOから奨学金をもらい、九州地区高専を対象に、「英語キャンプ」、「テクニカルチャレンジ」、「プログラミングチャレンジ」を実施する。	①-2 8月にシンガポールにおいて「英語キャンプ」(50名)及び香港にて「テクニカルチャレンジ」(14名)を実施した。また、3月に「プログラミングチャレンジ」(7名)を実施した。参加者のアンケートや感想から外国語コミュニケーション能力や学習意欲の向上につながったことがうかがえる。	◎
	② 留学生受け入れ拡大に向けた環境整備及び受け入れプログラムを充実し、海外の教育機関との相互交流並びにグローバルエンジニアを育成するための取り組みを実施する。	3 ②	②-1 留学生受け入れ拡大に向けた環境整備として、本校の年間受け入れチャートを作成し、学生寮の混雑等を考慮して最大限に受け入れができる仕組みを検討するとともに、短期留学生のための宿泊施設の検討を行う。 ②-2 グローバルエンジニア育成に向け、海外協定校から外国人講師を招聘するだけでなく、海外での専門科目の実施に向け、環境整備を図る。 ②-3 受け入れた留学生と日本人学生の交流を充実し、受け入れと同時に日本人学生の交流経験値が増大するような活動を試みる。	②-1 ・寮内で短期留学生向けに6部屋確保し、年間受け入れチャートを作成して最大限に受け入れを行う。 ②-2 ・ネイティブスピーカーによる授業を実施する。また、デジタル信号処理に関する英語による講義をシンガポールで開講し、日本での講義と併せて単位出さず仕組みを実践する。 ②-3 ・半期に一度は留学生と日本人学生の交流活動を実施する。	②-1 ・計画通り寮内に部屋を確保し、年間受け入れチャートを作成して、短期留学生を受け入れを行った。 ②-2 ・夏季集中講義及び、授業の一部にネイティブスピーカーによる授業を実施した(計10科目)。 ・単位化されたデジタル信号処理の講義の一部をシンガポールで実施した(3月)。 ②-3 ・短期留学生との交流会や国費留学生の日本語補講に日本人学生をボランティアとして迎えるなどの活動を行った。 ・多文化交流ルーム(MER)が設置され、毎週交流が行われた。	◎
	③ 留学生に対し、他高専や地域の支援団体と協力しながら、我が国の歴史・文化・社会に触れる機会を提供する。	3 ③	③ 校内のみならず、地域コンソーシアム等の留学生を対象とした取り組みに留学生を積極的に参加させ、地域の文化や歴史に対する認識を深めさせる。	③ ・留学生に「大学コンソーシアム熊本」主催の研修に参加してもらい、熊本についての理解を深めてもらう。	③ ・熊本地区留学生ウエルカムパーティー等の研修に参加し、熊本の文化に触れる機会を作るとともに、他教育機関の留学生との交流の機会を作った。	◎
4 管理運営に関する目標 校長を中心として迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、戦略的かつ計画的な資源配分を行うなど、両キャンパスの効率的・機能的な管理運営体制を構築する。 また、事務組織を定期的に見直し、事務の電子化、効率化を図る。 組織内の内部統制について、充実・強化を図ると共に監査体制を強化する。 さらに、事務職員や技術職員の資質の向上のため、人事の活性化を図るとともに、必要な研修を計画的に実施する。 業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、機構の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	4 管理運営に関する事項 ① 機構の一員としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	4 ①	4 管理運営に関する事項 ①-1 機構の一員としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するために、企画委員会、運営会議を定期的に、また必要に応じ臨時に開催する。 ①-2 両キャンパスの課題を迅速に解決するために、運営推進会議を開催する。 ①-3 校長裁量経費の見直しを行い、戦略的かつ計画的な資源配分を実施する。 ①-4 災害時等の緊急時に使用する備蓄物資の充実及び保管用施設の整備並びに緊急対応マニュアル等の適切な運用等危機管理の対応体制を整備する。	4 管理運営に関する事項 ①-1 ・企画委員会、運営会議の開催状況 ①-2 ・運営推進会議の開催状況 ①-3 ・校長裁量経費の見直し状況 ①-4 ・災害用備蓄物資の備蓄状況 ・緊急対応マニュアル等の運用状況	4 管理運営に関する事項 ①-1 企画委員会と運営会議は定例で月一回開催するとともに、緊急な要件については臨時の会議を開催し、迅速かつ責任ある意思決定を行っている。 ①-2 両キャンパスに跨る課題を迅速に解決するために、本年度は運営推進会議を4回開催した。 ①-3 校長裁量経費を見直し、予算削減の中でも、教育・研究の質を向上できるように、戦略的かつ計画的な資源配分を実施した。 ①-4 年度計画にそって、災害用物資を備蓄するとともに、年度当初に緊急対応マニュアルを更新し、全教職員に周知した。	◎
	② 本校の効率的・機能的な管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者で検討を行う。	4 ②	②-1 九州地区校長・事務部長会議などに参加し、その成果を本校の管理運営に活かす。 ②-2 機構で実施する、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」に派遣する。	②-1 ・九州地区校長会への参加状況 ②-2 ・機構主催の「管理職研修」への派遣状況	②-1 九州地区校長・事務部長会議などに参加して得た情報を、教員会等で全教職員に周知し、各種改善への共通認識を図った。 ②-2 機構主催の「管理職研修」に2名を派遣した。	◎

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
	③ 事務の効率化・合理化を図るため、共通システムの効率的な運用方法について検討を行うとともに、事務マニュアルの充実、アウトソーシングの活用などを図る。	4 ③	③-1 機構が定めるマニュアル等をベースに、本校独自に両キャンパス共通の事務マニュアルを作成する。 ③-2 管理業務の内、アウトソーシング化による効果が期待できる業務を洗い出す。	③-1 ・両キャンパス共通の事務マニュアル等の作成状況 ③-2 ・外部委託の推進に向けた検証の状況	③-1 ・両キャンパス共通の事務マニュアル等の作成に向けて検討を進め、契約事務についてマニュアルを作成した。 ③-2 ・キャンパス毎でアウトソーシングによる経費の縮減や教職員への負担軽減が期待できる業務を洗い出した。次年度以降、費用対効果を基に外部委託に向けた検討を行う。	◎
	④ 本校において適正な業務が行われるよう組織、制度の整備に取り組むとともに、その運用に関する研修や倫理教育等の機会への参加を通じ全教職員の意識向上に取り組む。	4 ④	④-1a 機構本部が作成したコンプライアンスマニュアルを教職員に周知する。 ④-1b 機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。 ④-1c 安全保障輸出管理に関する担当部署を置く。 ④-2 機構主催の階層別研修会等への参加を通じ、全教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。 ④-3 産業医による定期的な健康相談を実施するとともに、上司や同僚地帯にも相談しやすい職場環境づくりを行う。	④-1a ・機構本部作成コンプライアンスマニュアルの周知状況 ④-1b ・機構本部作成のコンプライアンスに関するセルフチェックの実施状況 ④-1c ・安全保障輸出管理ガイドラインの作成状況 ④-2 ・機構主催の階層別研修会等への参加状況 ④-3 ・産業医による定期健康相談の実施状況	④-1a ・グループウェア等を通して、機構本部が作成したコンプライアンスマニュアルを全教職員に周知した。 ④-1b ・機構本部が作成したコンプライアンスに関するセルフチェックを実施した(回答率98%)。 ④-1c ・安全保障輸出管理に関する申し合わせを制定し、管理体制を明確化するとともに、教職員に周知した。 ④-2 ・機構主催の「情報セキュリティトップセミナー(6月、22名)」、「管理者研修(7月、2名)」、「情報担当者研修会(11月、8名)」等へ参加し、コンプライアンス意識の向上を図っている。 ④-3 ・産業医による健康相談を毎月実施している。	◎
	⑤ 機構本部を中心とした監査体制の下で、学内監査や相互監査を充実させる。	4 ⑤	⑤ 学内監査が効果的に機能するよう、監査項目の見直しや監査体制の改善に取り組む。	⑤ (機構からの諸連絡を踏まえた)監査項目及び監査体制の見直し状況	⑤ ・機構監査、高専間相互監査、学内監査の位置付けを明確にして平成26年度学内監査での基本方針及び監査項目を基に10月16日、17日に学内監査を実施した。 ○H26学内監査の実施状況 事項:平成25年度科学研究費補助金及びその他の競争的資金等 内容:業者保管の取引帳簿及び本校契約資料との突合 対象:①平成25年度取引件数上位3社及び取引金額上位3社、②大口の研究資金を持つ研究者(産学、2件)、③物品の現物監査	◎
	⑥ 平成23年度策定の「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を行い、再発防止に努める。	4 ⑥	⑥-1 「公的研究費等に関する不正使用の再発防止」のため、本校独自のチェックシートを作成し、適切な会計処理に取り組む。 ⑥-2 両キャンパス間の相互会計監査を実施し、会計職員の資質向上を図るとともに、適正な会計処理に努める。	⑥-1 ・チェックシートの作成と関係者への周知状況 ⑥-2 ・学内会計監査、研修会等の実施状況	⑥-1 ・機構本部のチェックシートを参考に、高専間相互監査及び学内監査結果を踏まえ本校独自のチェックシートを作成し、管理課に周知した。 ⑥-2 ・学内監査:26.10.23~10.24両キャンパス間で実施。 ・合同教員研修会:26.9.1実施。 ・学内会計研修会: ①26.9.19 職員対象に実施。 ※参加者:24人 ②26.10.24 教職員対象に実施。 【講師】高専機構監査室 岩佐補佐 ※臨時監査時に実施 ※参加者:51人	◎
	⑦ 事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける異業種体験的な研修などに職員を参加させる。	4 ⑦	⑦-1 事務職員や技術職員の能力向上を図るため、高専機構や国立大学法人等が主催する研修に積極的に参加させる。 ⑦-2 九州沖縄地区の研修担当校として、研修の内容や講師の人選など、ニーズに対応して効果的な研修を企画し実施する。	⑦-1 ・事務職員や技術職員の研修への参加状況 ⑦-2 ・研修の内容等の見直しの状況や、効果的な研修の企画などの取り組み状況	⑦-1 ・高専機構、国立大学法人、各省庁が主催する以下の研修に延べ68名が参加している。(初任研修3、中堅研修2、係長研修7、補佐研修1、総務・人事・知財研修16、会計研修7、施設系研修1、学生系研修1、技術系研修6、事務系研修5、情報系研修15、テーマ別研修4) ⑦-2 ・研修担当校業務のうち「会場の確保」及び「研修担当講師の選定」については、輪番制で「研修協力校」に依頼するよう見直しを図り、業務に関する情報提供や研修テーマの設定等、受講者のニーズに対応して柔軟に設定できるようにした。	◎
	⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	4 ⑧	⑧ 事務職員は引き続き国立大学等との人事交流を行う。技術職員については、人事交流の実施方法等、制度的な検討を行う。	⑧ ・事務職員の人事交流の状況、技術職員の人事交流の制度的な検討の状況	⑧ ・事務職員は熊本大学との交流を積極的に行っており、現在32名を熊本大学から受入れ、本校から2名を熊本大学へ出向させている。 ・技術職員については、熊本大学の人事担当と意見交換を行い、熊本大学との人事交流が可能か、今後検討していくことを確認した。	○

熊本高専 第3期中期目標	熊本高専 第3期中期計画	index	熊本高専 平成26年度 年度計画	平成26年度 年度計画の観点・指標 及び具体的な課題	平成26年度 年度計画の 点検結果	達成度 ◎、○、 △、×、
	⑨ 業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、機構の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	4 ⑨	⑨-1 教職員の情報セキュリティ意識向上のために、情報セキュリティ講習会を実施する。 ⑨-2 必要に応じて情報セキュリティポリシーの見直しを検討する。 ⑨-3 IT資産管理システムの導入を徹底する。	⑨-1 ・情報セキュリティ講習会の実施状況 ・情報セキュリティ講習会への参加状況 ・機構の情報セキュリティe-Learning システムへの対応状況 ⑨-2 ・情報セキュリティポリシー見直しの検討状況 ⑨-3 ・IT資産管理システムの導入状況	⑨-1 ・八代キャンパスにおいては、6/11に全教職員向けの情報セキュリティ講習会を実施した。当日の講習会参加と、後日録画映像を視聴した者を合わせ、八代キャンパス全教職員の8割超が参加した。熊本キャンパスにおいては情報セキュリティe-Learningシステム受講をもってこれに代えることとした。 ・e-learningシステム「りんりん姫」の受講を全教職員へ依頼し、7/1～10/31の期間中、全教職員の8割が受講を完了した。 ⑨-2 ・ソフトウェア管理体制を除く、ほぼ全てのセキュリティポリシーを策定済。なお、ソフトウェア管理体制についても、現在協議中である。 ⑨-3 ・現時点で、IT資産管理システムが導入されている学内PCは全体の半数程度である。八代キャンパスでは、IT資産管理システムを導入していないPCのネットワーク接続を許可しないこととした。また、学内すべてのPCに管理番号を貼付し、IT資産管理システムと連動させてICTセンターでライセンスの一元管理を行うことにした。八代キャンパスにおいては、3月末日までにすべてのPCにIT資産管理システムが導入される予定である。熊本キャンパスでは、メールでの連絡等により導入を促したものの現在のところ半数程度に留まっているため、全PCへの導入に促すための手順を検討中である。	○
	⑩ 機構の中期目標計画および年度計画を踏まえ、本校の中期目標計画および年度計画を定めるとともに、機構の成果指標にも対応しながら、本校の達成状況を点検する。	4 ⑩	⑩-1 機構の中期計画および年度計画を踏まえ、年度計画を定める。 ⑩-2 機構の成果指標にも対応しながら、本校の年度計画の達成状況を点検する。	⑩-1 ・年度計画の策定状況 ⑩-2 ・年度計画の点検状況	⑩-1 ・機構の中期計画・年度計画を踏まえて本校の年度計画を策定し、活動している。 ⑩-2 ・機構の成果指標にも対応しながら、本校の年度計画の達成状況を点検した。	◎
Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならぬ経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 業務運営の効率化を図る観点から、共同調達の実績(増加)数、一層のコスト削減を図る。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとする。 さらに入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを受ける。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならぬ経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の実績(増加)数、一層のコスト削減を図る。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 さらに、入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを受ける。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。	Ⅱ	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ① 両キャンパス共通の契約事項については、一括入札、契約などを推進し、業務の効率化を図る。 ② 一般管理費に関する外部委託の導入について、費用対効果を検証する。 ③ 契約にあたっては、企画競争や公募を行う場合においても、競争性や透明性を確保する。 ④ 学内において電子決裁の拡大を図り、事務業務の効率化・迅速化を推進する。 ⑤ 両キャンパスの設備品のリユースを推進し、大型設備の共同利用を促進する。	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ① 一括調達の実績(増加)数 ② 外部委託契約の費用対効果の検証状況 ③ 入札広報及び入札結果の公表への取り組み状況 ④ 電子決裁の拡大の状況、事務業務の効率化・迅速化が図れた業務 ⑤ 学内における設備品のリユース実績及び大型設備の相互利用の状況	Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ① 一括調達の実績(増加)数 4件 ② 効率化の視点から外部委託を行った契約について、経費等(人件費及び業務負担軽減との比較)により検証を行い費用対効果を確認した。 ③ 全入札結果をHPで公表 物品等16件、工事8件 ④ 両キャンパス間の決裁文書について添付書類が多量な案件を除き、原則電子決裁とし、事務処理の迅速化・効率化を図った。 ⑤ 不用決定された物品の中から、学内のグループウェアにリユース物品として照会するページを作成し、リユース推進体制を整えた。大型設備の共同利用については、総務委員会主導でその席上、設備の紹介や実施後のWeb公開を通じて共同利用を促進したが、実績はなかった。	◎
Ⅳ 財務内容の改善に関する目標 1 自己収入の増加 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 固定的経費の節減 管理業務の合理化に努めるとともに、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現、また教職員の意識改革を図ることで、固定的経費の節減を図る。	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 1 自己収入の増加 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を目指す。 2 固定的経費の節減 管理業務の合理化に努めるとともに、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現を図り、また教職員の意識改革を図り、固定的経費の節減に取り組む。	Ⅲ	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 ① 自己収入を増加させるため、以下の取り組みを積極的に進め、外部資金の獲得増加を図る。 ・研究情報の公開などを推進し、本校の情報を発信することで理解を深め、共同研究、受託研究や奨学寄附金の獲得増加に取り組む。 ・科学研究費の獲得に向け、説明会や研修等を実施し、申請件数の増加を図るとともに、採択率を高める。 ② 固定的経費の節減に向け、予算の効率的な執行及び適切な財務内容の実現に取り組む。	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 ① 研究情報の公開の取り組み実績 ・外部資金(科研費を除く共同研究等)の獲得実績 ・科研費獲得に向けた説明会等の実施状況、申請・採択件数の実績(拡大状況等) ② 予算管理の取り組み状況及び学内研修会(勉強会)等の実施状況	Ⅲ 財務内容の改善に関する事項 ① 科研費申請の採択率の向上を目指し、申請書作成前から複数による申請テーマ検討会・相談会の実施を行った。また、申請書については、校長、コーディネーター等のピアレビューを行い、内容のブラッシュアップを図った。 ピアレビューは時間的制約から約10件/60件中と予想より少なめだったが、別途校長自ら若手教員のうち5人ほど科研費申請にかかる研究指導を行った。 ※外部資金の獲得状況 ・科研費採択 25年度24件→26年度26件 ・科研費採択金額 25年度21988千円→26年度24327千円 ・共同研究件数 25年度29件→26年度33件 ・共同研究受入金額 25年度5392千円→26年度10378千円 ・受託研究件数 25年度6件→26年度7件 ・受託研究受入金額 25年度2493千円→26年度2522千円 ② 毎月の予算執行状況を学内委員会で報告し執行を促した。 また、経常経費で影響が大きい、電気料(量)の推移をデスクネット内で学内に公表することで学生教職員に対して節減意識の高揚を図った。 ※電力量削減率(熊本キャンパス7%、八代キャンパス0.6%) ・八代キャンパスにおいては、経費削減・業務効率化を進め、非常勤職員の配置見直しや会議資料のペーパーレス化を行った。 ・学内会計研修会については、Ⅱの⑥-2にに掲載。	◎

※「達成度」について：「◎ 達成」、「○ ほぼ達成」、「△ やや未達成」、「× 未達成」
(平成27年5月15日)